

令和元年度 青梅市決算の概要

(目 次)	(頁)
1 各会計決算収支の状況	1
<繰出金の決算状況>	1
2 一般会計決算収支の状況	3
3 歳入の状況	5
<市税の状況>	7
4 歳出の状況	9
<款別歳出内訳>	9
<性質別歳出内訳>	9
5 財政指標等	11
(1) 経常収支比率等の状況	11
(2) 健全化判断比率の状況	11
(3) 市債現在高の状況	13
(4) 基金現在高の状況	15
6 特別会計決算収支の状況	17
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 下水道事業特別会計	17
(3) 後期高齢者医療特別会計	19
(4) 介護保険特別会計	19
7 モーターボート競走事業会計決算収支の状況	21
8 病院事業会計決算収支の状況	23

企画部財政課

1 各会計決算収支の状況

※文中金額は万円未満四捨五入

(1) 令和元年度における各会計の決算収支は「表1」のとおりで、一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して歳入が0.3%の増、歳出が0.2%の増となった。

・歳入：829億8,058万円（前年度827億2,139万円）

・歳出：817億8,397万円（前年度816億4,144万円）

(2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、いずれも黒字となり、実質収支の総額は、前年度に比べ6,259万円、6.3%の増となった。

(3) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が523億2,056万円、支出が512億772万円となった。

一方、資本的収支は、支出の3億420万円に対し、収入がゼロとなり、不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんした。

(4) 病院事業会計の収益的収支では、収入が前年度に比べ1.5%増の169億7,215万円、支出が4.9%増の171億5,247万円となった。

一方、資本的収支は、支出の20億5,231万円に対し、収入が5億3,739万円となり、不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんした。

<繰出金の決算状況>

(1) 特別会計、企業会計への繰出金の決算状況は「表2」のとおりで、一般会計からの繰出総額は、前年度に比べ2億231万円、3.1%増の68億1,809万円となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ12億円の繰出しを行った。

(2) 一般会計から各会計別の繰出金は、下水道事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、病院事業会計で増となった。

表1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	令和元年度決算額					翌年度繰越額	実質収支	
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支			
一般会計	53,030,367	51,857,053	97.8	51,015,248	96.2	841,805	125,002	716,803	
特別会計	国民健康保険会計	14,456,684	14,330,472	99.1	14,177,863	98.1	152,609	3,700	148,909
	下水道事業会計	4,185,000	3,844,489	91.9	3,689,232	88.2	155,257	13,732	141,525
	後期高齢者医療会計	3,246,216	3,224,004	99.3	3,222,072	99.3	1,932	0	1,932
	介護保険会計	9,816,993	9,724,558	99.1	9,679,554	98.6	45,004	0	45,004
合 計	84,735,260	82,980,576	97.9	81,783,969	96.5	1,196,607	142,434	1,054,173	
モーターボート競走事業会計	収益	(54,666,400) 54,666,400	52,320,557	95.7	51,207,724	93.7	—	—	—
	資本	(1) 304,405	0	0.0	304,200	99.9	—	—	—
病院事業会計	収益	(17,415,212) 17,415,212	16,972,145	97.5	17,152,469	98.5	—	—	—
	資本	(522,212) 2,237,283	537,388	102.9	2,052,312	91.7	—	—	—

注 モーターボート競走事業会計および病院事業会計の()内は、収入の予算現額である。

表2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
一般会計	6,818,086	6,615,781	202,305	3.1	
内訳	国民健康保険会計	1,682,986	1,742,196	△ 59,210	△ 3.4
	下水道事業会計	1,257,727	1,176,672	81,055	6.9
	後期高齢者医療会計	1,653,744	1,593,152	60,592	3.8
	介護保険会計	1,452,215	1,363,100	89,115	6.5
	病院事業会計	771,414	740,661	30,753	4.2
モーターボート競走事業会計	1,200,000	900,000	300,000	33.3	
一 般 会 計	1,200,000	900,000	300,000	33.3	

2 一般会計決算収支の状況

(1) 令和元年度における一般会計の決算収支は「表3」のとおりで、歳入決算額は518億5,705万円、歳出決算額は510億1,525万円となり、前年度に比べ、歳入は0.8%の増、歳出は1.0%の増となった。

歳入歳出差引残額である形式収支(C)は、8億4,181万円、翌年度への繰越額(D)1億2,500万円を控除した実質収支(E)は、7億1,680万円となった。

(2) 実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支(F)は、1億2,219万円のマイナスとなった。これに、黒字要因の財政調整基金積立金(G)等を加え、赤字要因の財政調整基金の取崩額(I)を差し引いた実質単年度収支(J)は、2億5,267万円のマイナスとなった。

また、赤字要因の公共施設整備基金取崩額(L)を差し引いた実質単年度収支(試算)についても、2億7,371万円のマイナスとなった。

(3) 決算収支の前年度からの推移を内訳で見ると、歳入面では、地方交付税、国庫支出金および都支出金などが増加となった一方、市税、地方消費税交付金および分担金・負担金などが減少した。

また、歳出面では、物件費や扶助費などが増加となった一方、投資的経費や積立金などが減少した。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	49,994,131	50,152,887	51,420,145	51,857,053
歳 出 総 額 (B)	49,127,546	48,591,326	50,493,734	51,015,248
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	866,585	1,561,561	926,411	841,805
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	71,895	30,091	87,420	125,002
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	794,690	1,531,470	838,991	716,803
単 年 度 収 支 (F)	68,306	736,780	△ 692,479	△ 122,188
財政調整基金積立金 (G)	363,211	397,365	765,810	419,514
市債繰上償還額 (H)	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (I)	500,000	0	200,000	550,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	△ 68,483	1,134,145	△ 126,669	△ 252,674
ふれあい福祉基金取崩額 (K)	0	6,400	0	0
公共施設整備基金取崩額 (L)	50,916	13,349	10,314	21,038
実質単年度収支(試算) (J) - (K) - (L)	△ 119,399	1,114,396	△ 136,983	△ 273,712

3 歳入の状況

(1) 歳入は、市税、地方消費税交付金および分担金・負担金などが前年度に比べ減となったが、地方交付税や国庫支出金などが増となり、全体では0.8%の増となった。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は、0.4ポイント増の 51.1%となった。

ア 歳入の根幹をなす市税は、個人市民税や固定資産税などが増加したものの、法人市民税や市たばこ税などが減少した。なお、構成比は 38.1%となった。

***税目別の詳細は、＜市税の状況＞に記載**

イ 地方消費税交付金は、消費の落ち込みなどにより、1億 502万円、4.3%の減となった。

ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が前年に比べ増となり、基準財政収入額の減となったことから、18.0%の増となった。

(2) 一般財源以外で見ると、繰越金や市債の減はあるものの、国庫支出金や都支出金などの増により、0.1%の増となった。

ア 国庫支出金は、児童手当負担金などが減となったものの、社会資本整備総合交付金の増などにより、14億 716万円、16.6%の増となった。

イ 都支出金は、総合交付金などが減となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、3億 2,053万円、4.5%の増となった。

ウ 繰入金は、職員退職手当基金などの取りくずしが減となったものの、財政調整基金などの取りくずしの増により、3億 2,619万円、43.6%の増となった。

エ 市債は、河辺第1・第2住宅改修事業債などが増となったものの、新生涯学習施設建設事業債の減などにより、12億 1,993万円、33.4%の減となった。

表4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,735,461	38.1	19,841,468	38.6	△ 106,007	△ 0.5
2 地方譲与税	278,902	0.5	269,175	0.5	9,727	3.6
3 利子割交付金	25,946	0.0	35,096	0.1	△ 9,150	△ 26.1
4 配当割交付金	128,577	0.2	116,674	0.2	11,903	10.2
5 株式等譲渡所得割交付金	78,866	0.2	94,607	0.2	△ 15,741	△ 16.6
6 地方消費税交付金	2,343,987	4.5	2,449,004	4.8	△ 105,017	△ 4.3
7 ゴル場利用税交付金	52,237	0.1	52,341	0.1	△ 104	△ 0.2
8 自動車取得税交付金	80,435	0.2	160,430	0.3	△ 79,995	△ 49.9
9 環境性能割交付金	28,423	0.1	0	0.0	28,423	皆増
10 地方特例交付金	250,604	0.5	111,188	0.2	139,416	125.4
11 地方交付税	3,467,556	6.7	2,926,777	5.7	540,779	18.5
(1) 普通交付税	3,177,283	6.1	2,691,528	5.2	485,755	18.0
(2) 特別交付税	290,129	0.6	235,046	0.5	55,083	23.4
(3) 震災復興特別交付税	144	0.0	203	0.0	△ 59	△ 29.1
12 交通安全対策特別交付金	17,722	0.0	17,651	0.0	71	0.4
一般財源計(1~12)	26,488,716	51.1	26,074,411	50.7	414,305	1.6
13 分担金・負担金	717,136	1.4	1,089,564	2.1	△ 372,428	△ 34.2
14 使用料・手数料	1,008,681	1.9	1,049,477	2.0	△ 40,796	△ 3.9
15 国庫支出金	9,860,208	19.0	8,453,051	16.4	1,407,157	16.6
16 都支出金	7,450,338	14.4	7,129,807	13.9	320,531	4.5
17 財産収入	65,872	0.1	202,445	0.4	△ 136,573	△ 67.5
18 寄付金	43,323	0.1	44,964	0.1	△ 1,641	△ 3.6
19 繰入金	1,075,049	2.1	748,864	1.5	326,185	43.6
20 繰越金	926,411	1.8	1,561,561	3.0	△ 635,150	△ 40.7
21 諸収入	1,788,868	3.4	1,413,623	2.8	375,245	26.5
モーターボート競走事業収入	1,200,000	2.3	900,000	1.8	300,000	33.3
22 市債	2,432,451	4.7	3,652,378	7.1	△ 1,219,927	△ 33.4
歳入合計	51,857,053	100.0	51,420,145	100.0	436,908	0.8

<市 税 の 状 況>

市税全体では、前年度に比べ 1億 601万円、0.5%の減となった。
主な税目の現年分の状況等は次のとおりである。

(1) 個人市民税は、納税義務者および給与所得等の増加により、前年度に比べ 2,282万円、0.3%の増となった。

(2) 法人市民税は、一部企業の減収および企業数の減により、前年度に比べ 1億 7,881万円、16.7%の減となった。

(3) 固定資産税は、前年度に比べ 6,383万円、0.8%の増、都市計画税は、1,096万円、0.7%の増となった。

ア 土 地 市内の平均地価の下落等により、0.7%の減となった
イ 家 屋 新・増築による課税対象物件の増加等により、3.1%
の増となった

ウ 償却資産 設備投資の減少や償却資産価格の下落等により、
1.9%の減となった。

(4) 軽自動車税は、環境性能割の導入や4輪自動車の登録台数の増加により、6.0%の増となった。

(5) 市たばこ税は、売渡本数の減により、0.9%の減となった。

(6) 入湯税は、入湯客の減少により、6.7%の減となった。

表5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	決 算 額	構 成 比	収 納 率	決 算 額	構 成 比	収 納 率	増 減 額	増 減 率	
現	1 市 民 税	8,559,642	43.3	98.8	8,715,628	43.9	98.8	△ 155,986	△ 1.8
	(1) 個人市民税	7,665,118	38.8	98.7	7,642,298	38.5	98.7	22,820	0.3
	(2) 法人市民税	894,524	4.5	99.6	1,073,330	5.4	99.6	△ 178,806	△ 16.7
年	2 固定資産税	8,396,995	42.6	99.1	8,333,169	42.0	99.2	63,826	0.8
	(1) 土 地	3,752,771	19.0	99.0	3,779,960	19.0	99.2	△ 27,189	△ 0.7
	(2) 家 屋	3,597,087	18.3	99.0	3,487,856	17.6	99.2	109,231	3.1
	(3) 償 却	1,005,902	5.1	99.0	1,025,382	5.2	99.2	△ 19,480	△ 1.9
	(4) そ の 他	41,235	0.2	100.0	39,971	0.2	100.0	1,264	3.2
分	3 軽自動車税	276,352	1.4	98.7	260,671	1.3	98.3	15,681	6.0
	4 市たばこ税	822,450	4.2	100.0	830,069	4.2	100.0	△ 7,619	△ 0.9
	5 鉱 産 税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0
	6 入 湯 税	6,293	0.0	100.0	6,744	0.0	100.0	△ 451	△ 6.7
	7 都市計画税	1,511,957	7.7	98.9	1,500,998	7.6	99.1	10,959	0.7
現 年 分 計	19,573,691	99.2	99.0	19,647,281	99.0	99.1	△ 73,590	△ 0.4	
滞 納 繰 越 分	161,770	0.8	41.9	194,187	1.0	36.5	△ 32,417	△ 16.7	
合 計	19,735,461	100.0	97.9	19,841,468	100.0	97.4	△ 106,007	△ 0.5	

4 歳出の状況

<款別歳出内訳>

(1) 款別歳出

- ア 総務費 退職手当の増等により、8.0%のプラス。
- イ 民生費 民間保育施設費助成経費の増等により、5.2%のプラス。
- ウ 衛生費 し尿処理施設整備経費の減等により、6.2%のマイナス。
- エ 労働費 中小企業従業員福祉共済制度経費の増等により、8.3%のプラス。
- オ 農林水産業費 治山林道振興経費における調査委託料の減等により、2.2%のマイナス。
- カ 商工費 企業誘致促進経費の減等により、13.8%のマイナス。
- キ 土木費 市営住宅施設整備経費の増等により、9.3%のプラス。
- ク 教育費 文化交流センター建設経費の減等により、13.8%のマイナス。
- ケ 災害復旧費 台風第19号の被害に対応する災害復旧経費の増等により、197.8%のプラス。
- コ 諸支出金 財政調整基金積立金の減等により、23.7%のマイナス。

(2) 構成比では、民生費が前年度比 2.0ポイント増の 49.9%と第1位であり、総務費が 0.6ポイント増の 10.1%で第2位、以下、教育費、衛生費、土木費と続いている。

<性質別歳出内訳>

(1) 消費的経費

- ア 人件費 退職手当の増等により、2.2%のプラス。
- イ 物件費 市議会議員選挙ほか2つの選挙にかかる執行経費の増等により、6.1%のプラス。
- ウ 維持補修費 リサイクルセンター管理経費の増等により、17.9%のプラス。
- エ 扶助費 自立支援給付経費の増等により、2.8%のプラス。
- オ 補助費等 補助金等返還経費の増等により、2.6%のプラス。

(2) 投資的経費は、文化交流センター建設経費やし尿処理施設整備経費の減等により、14.0%のマイナスとなった。

(3) その他では、公債費が、元金償還金の減により、5.0%のマイナス。積立金は、財政調整基金積立金の減等により、23.7%のマイナス。繰出金は、下水道事業特別会計および介護保険特別会計への繰出金の増等により、2.9%のプラスとなった。

(4) 構成比では、投資的経費が 1.0ポイント減となった一方で、消費的経費は、1.8ポイント増となった。

項目別では、扶助費が 0.6ポイント増の 34.7%で第1位、次に物件費が 15.0%となり、以下、人件費、繰出金、補助費等と続いている。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	407,402	0.8	410,591	0.8	△ 3,189	△ 0.8
2 総 務 費	5,167,558	10.1	4,785,153	9.5	382,405	8.0
3 民 生 費	25,462,655	49.9	24,213,363	47.9	1,249,292	5.2
4 衛 生 費	4,743,204	9.3	5,056,968	10.0	△ 313,764	△ 6.2
5 労 働 費	11,224	0.0	10,360	0.0	864	8.3
6 農林水産業費	340,813	0.7	348,470	0.7	△ 7,657	△ 2.2
7 商 工 費	420,473	0.8	487,977	1.0	△ 67,504	△ 13.8
8 土 木 費	3,566,603	7.0	3,264,377	6.5	302,226	9.3
9 消 防 費	1,778,489	3.5	1,754,268	3.5	24,221	1.4
10 教 育 費	4,848,447	9.5	5,626,948	11.1	△ 778,501	△ 13.8
11 災 害 復 旧 費	278,284	0.6	93,453	0.2	184,831	197.8
12 公 債 費	3,057,698	6.0	3,219,355	6.4	△ 161,657	△ 5.0
13 諸 支 出 金	932,398	1.8	1,222,451	2.4	△ 290,053	△ 23.7
歳 出 合 計	51,015,248	100.0	50,493,734	100.0	521,514	1.0

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 消 費 的 経 費	37,990,069	74.4	36,741,069	72.7	1,249,000	3.4
(1) 人 件 費	6,722,122	13.2	6,575,074	13.0	147,048	2.2
(2) 物 件 費	7,664,299	15.0	7,226,347	14.3	437,952	6.1
(3) 維持補修費	262,111	0.5	222,300	0.4	39,811	17.9
(4) 扶 助 費	17,712,615	34.7	17,231,723	34.1	480,892	2.8
(5) 補 助 費 等	5,628,922	11.0	5,485,625	10.9	143,297	2.6
2 投 資 的 経 費	2,889,415	5.7	3,358,492	6.7	△ 469,077	△ 14.0
(1) 普通建設事業費	2,609,763	5.1	3,262,622	6.5	△ 652,859	△ 20.0
ア 補助事業	1,042,451	2.1	1,140,620	2.3	△ 98,169	△ 8.6
イ 単独事業	1,547,401	3.0	2,103,357	4.2	△ 555,956	△ 26.4
ウ その他	19,911	0.0	18,645	0.0	1,266	6.8
(2) 災害復旧事業費	279,652	0.6	95,870	0.2	183,782	191.7
3 そ の 他	10,135,764	19.9	10,394,173	20.6	△ 258,409	△ 2.5
(1) 公 債 費	3,057,698	6.0	3,219,355	6.4	△ 161,657	△ 5.0
(2) 積 立 金	932,398	1.8	1,222,451	2.4	△ 290,053	△ 23.7
(3) 投資・出資・貸付金	105,284	0.3	82,834	0.2	22,450	27.1
(4) 繰 出 金	6,040,384	11.8	5,869,533	11.6	170,851	2.9
歳 出 合 計	51,015,248	100.0	50,493,734	100.0	521,514	1.0

5 財政指標等

(1) 経常収支比率等の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

令和元年度は、前年度比 0.015減の 0.860となった。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

令和元年度は、前年度に比べ 0.6ポイント悪化し 100.2%となった。

(2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計等の実質収支額の割合。

令和元年度は、黒字のため「－」である。なお、黒字比率は、前年度比 0.45ポイント減の 2.70%である。

イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

令和元年度は、黒字のため「－」である。なお、黒字比率は、前年度比 7.53ポイント増の 45.34%である。

ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

令和元年度は、前年度と同率の 2.7%である。

新たに算定対象となった令和元年度と算定から外れた平成28年度を比較すると、市債の元利償還金などの減はあるものの、標準税収入額等の減などもあることから、ほぼ同数値となっている。

エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

令和元年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」である。

表8 経常収支比率等の状況

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財 政 力 指 数	0.867	0.874	0.880	0.882	0.875	0.860
経常収支比率(%)	97.5	96.7	100.1	98.7	99.6	100.2

表9-1 令和元年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	11.99	20.00
連結実質赤字比率	—	16.99	30.00
実質公債費比率	2.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

表9-2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	2.2	2.4	2.7	2.7
将来負担比率	5.3	0.0	—	—

(3) 市債現在高の状況

ア 令和元年度末における全会計の市債現在高は、前年度末と比べ2.9%、16億 5,064万円減の 559億 4,232万円となった。

(ア) 一般会計は、文化交流センター建設事業等の完了により、単年度発行額が減少したことから、前年度末に比べ1.3%減の 336億 3,006万円となった。

(イ) 下水道事業会計は、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ3.6%減の 171億 4,870万円となった。

(ウ) モーターボート競走事業会計は、新たな市債の発行はなく、償還のみのため、前年度末に比べ43.3%減の 1億 6,751万円となった。

(エ) 病院事業会計は、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、8.0%減の 49億 9,605万円となった。

イ 借入先別では、財政融資資金の現在高が 300億 4,724万円で、全体の 53.7%を占めており、地方公共団体金融機構は 167億 6,313万円で 30.0%、以下、東京都、市中金融機関、旧郵貯資金、旧簡保資金と続いている。

ウ 利率別では、借入利率 1.0%以下が 343億 794万円で、全体の 61.3%を占めており、次に 2.0%以下が 148億 6,766万円で 26.6%、その後は、3.0%以下、4.0%超と続いている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度		令和元年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		発行額	償還額			
一般会計	34,075,079	2,432,451	2,877,469	33,630,061	△445,018	△1.3
下水道事業会計	17,792,763	610,300	1,254,367	17,148,696	△644,067	△3.6
モーターボート 競走事業会計	295,592	0	128,080	167,512	△128,080	△43.3
病院事業会計	5,429,524	405,600	839,070	4,996,054	△433,470	△8.0
合 計	57,592,958	3,448,351	5,098,986	55,942,323	△1,650,635	△2.9

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共 団体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融 資 資 金	旧郵貯 資 金	旧簡保 資 金					
一般会計	13,714,242	1,069,216	372,627	11,908,141	2,441,608	1,041,643	3,082,584	33,630,061
下水道会計	12,449,415	0	335,283	3,742,519	366,222	209,582	45,675	17,148,696
モーターボート 競走会計	0	0	0	0	0	0	167,512	167,512
病院会計	3,883,583	0	0	1,112,471	0	0	0	4,996,054
合 計	30,047,240	1,069,216	707,910	16,763,131	2,807,830	1,251,225	3,295,771	55,942,323

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	28,723,387	3,928,928	977,746	0	0	33,630,061
下水道会計	4,304,568	7,884,121	3,625,536	555,508	778,963	17,148,696
モーターボート 競走会計	167,512	0	0	0	0	167,512
病院会計	1,112,471	3,054,612	675,368	0	153,603	4,996,054
合 計	34,307,938	14,867,661	5,278,650	555,508	932,566	55,942,323

(4) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金の令和元年度末現在高は 76億 7,952万円、前年度末に比べ 7,569万円、1.0%の減となった。

(ア) 積立額は、財政調整基金のほかに、介護給付費等準備基金、職員退職手当基金などの新規積立て分と、基金運用利子分を合わせ、10億 325万円となった。

(イ) 取崩し額は、職員退職手当基金 4億 2,288万円、財政調整基金 5億 5,000万円のほか、介護給付費等準備基金 5,000万円など、それぞれの基金目的に沿って取り崩しを行い、総額で 10億 7,895万円となった。

イ 主な基金残高は、財政調整基金が前年度末から 1億 3,049万円減となる 35億 4,807万円となった。

また、公共施設整備基金は 1,792万円減の 24億 7,783万円となった。

ウ 定額資金運用基金の令和元年度末現在高は、前年度末と同額の 2億 3,200万円である。

エ 令和元年度末における基金現在高は、前年度末に比べ 0.9%減の 79億 1,152万円となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	30年度末 現在高	元年度積立額			元年度 取崩し額	元年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,678,555	419,496	18	419,514	550,000	3,548,069
2 その他特定目的基金	4,076,651	582,402	1,338	583,740	528,945	4,131,446
(1) 職員退職手当基金	0	422,807	69	422,876	422,876	0
(2) 国際交流基金	93,378		72	72	500	92,950
(3) 公共施設整備基金	2,495,746	2,833	288	3,121	21,038	2,477,829
ア 一般財源分	2,467,963	2,833	285	3,118	21,038	2,450,043
イ 第一中学校校庭等整備資金分	27,783		3	3		27,786
(4) ふれあい福祉基金	310,278	39,424	210	39,634		349,912
(5) 林業構造改善事業基金	36,221		23	23		36,244
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		81	81	81	100,000
(7) 災害対策基金	45,618	25,560	33	25,593		71,211
(8) 芸術文化奨励基金	3,736				95	3,641
(9) スポーツ振興基金	43,032	929	16	945	2,308	41,669
(10) 梅の里再生基金	61,523	14,338	35	14,373	32,047	43,849
(11) 森林環境整備等事業基金	0	6,165	1	6,166		6,166
(12) 介護給付費等準備基金	876,903	70,346	509	70,855	50,000	897,758
(13) 医学研究研修奨励基金	10,216		1	1		10,217
特定目的基金合計 A	7,755,206	1,001,898	1,356	1,003,254	1,078,945	7,679,515
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	7,987,206	1,001,898	1,356	1,003,254	1,078,945	7,911,515 (7,889,685)

注 元年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支の状況

(1) 国民健康保険特別会計

- ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 2.4%の減、歳出は 3.0%の減となった。
- イ 主要指標の状況は、被保険者数は 31,565人（4.4%減）、世帯数は 20,568世帯（2.7%減）、1人当たり保険給付費等は 30万 163円（3.1%増）、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）は 7万 7,740円（0.1%増）となった。
- 歳入では、保険税が 5.0%、国・都支出金は 0.1%の減となった。
- 一方、歳出においては、保険給付費が 1.3%の減となった。
- なお、一般会計繰入金は、前年度と比較すると 3.4%の減となった。
- ウ 保険税の収納率は、現年分は、前年度より 0.3ポイント減の 93.6%、滞納繰越分は 8.4ポイント増の 38.2%、全体では 2.6ポイント増の 88.1%となった。

(2) 下水道事業特別会計

- ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 8.5%の減、歳出は 12.2%の減となった。
- イ 歳入では、人口減少や節水意識の高まりなどにより、下水道使用料が減となった。また、対象事業費の減により、国庫支出金が減となった。市債についても、起債対象事業の減により減となった。
- ウ 歳出では、下水道費および浄化槽費の建設事業費は 23.8%の減となった。
- なお、令和元年度末の市債現在高は、前年度に比べ 3.6%減の 171億 4,870万円となった。
- エ 事業の進ちょくでは、計画面積に対する普及率が 91.3%となり、水洗化世帯は 61,108世帯、水洗化率は 98.6%となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	14,330,472	14,679,213	△ 348,741	△ 2.4
歳出総額 (B)	14,177,863	14,618,456	△ 440,593	△ 3.0
歳入歳出差引額 (A) - (B)	152,609	60,757	91,852	151.2

表12-2 下水道事業特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	3,844,489	4,201,501	△ 357,012	△ 8.5
歳出総額 (B)	3,689,232	4,201,501	△ 512,269	△ 12.2
歳入歳出差引額 (A) - (B)	155,257	0	155,257	皆増

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 4.9%、歳出が 5.1%の増となった。

イ 主要指標の状況は、被保険者数が 19,205人（3.3%増）、葬祭費助成が 1,093件（0.7%増）となった。保険料は 14億 2,948万円となり、前年度に比べ 5.9%の増となった。

ウ 保険料（現年分）の収納率は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 98.4%、全体では 99.4%となり、前年度を 0.2ポイント下回った。

また、滞納繰越分は 33.7%で、前年度を 7.3ポイント下回り、保険料全体では前年度を 0.1ポイント下回り 98.9%となった。

(4) 介護保険特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 4.0%、歳出が 4.5%の増となった。

イ 主要指標の状況は、第1号被保険者数（65歳以上） 38,802人（1.6%増）、要介護等認定者数 6,115人（2.1%増）となった。
歳入では、介護保険料が 22億 9,812万円となり、前年度に比べ0.1%の減となった。

一方、歳出では、保険給付費が 89億 7,186万円となった。

ウ 保険料（現年分）の収納率は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 92.9%、全体では前年度と同じ 99.3%となった。

また、滞納繰越分は 29.0%で、前年度を 6.1ポイント上回り、保険料全体では前年度を 0.5ポイント上回る 98.3%となった。

表12-3 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	3,224,004	3,073,352	150,652	4.9
歳出総額 (B)	3,222,072	3,065,640	156,432	5.1
歳入歳出差引額 (A) - (B)	1,932	7,712	△ 5,780	△ 74.9

表12-4 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	9,724,558	9,347,179	377,379	4.0
歳出総額 (B)	9,679,554	9,262,108	417,446	4.5
歳入歳出差引額 (A) - (B)	45,004	85,071	△ 40,067	△ 47.1

7 モーターボート競走事業会計決算収支の状況

(1) 令和元年度のモーターボート競走事業の売上は、S G第29回グラ
ンドチャンピオン決定戦競走、G I 開設65周年記念競走のほか、
G III 競走2本などを開催し、開催日数 160日で 482億 4,956万円
(1日平均 3億 156万円)となり、前年度に比べ 23.9%(1日平均
21.5%)の増となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は 2,243人となり、前年度
に比べ 1.3%の減となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が 22.8%増の 522億 1,936万円とな
り、事業収益総額は 22.8%増の 522億 3,489万円となった。

また、営業費用は、22.4%増の 494億 691万円となり、事業費用
総額は一般会計への繰出金 12億円を含め、511億 3,500万円で
22.7%増となった。

この結果、令和元年度は、10億 9,989万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、建設改良費として投票機器等の更新を
行ったことなどにより、支出総額は 3億 420万円となった。

一方、収入は 0円となり、不足する財源 3億 420万円は損益勘定
留保資金等で補てんした。

表13-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	52,234,887	42,528,707	9,706,180	22.8
	支 出	51,134,996	41,686,547	9,448,449	22.7
	差引額	1,099,891	842,160	257,731	30.6

資本的収支	収 入	0	24,979	△ 24,979	△ 100.0
	支 出	304,200	154,991	149,209	96.3
	差引額	△ 304,200	△ 130,012	△ 174,188	134.0

注 資本的収支の不足額304,200千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

表13-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
他会計繰出金（一般会計）	1,200,000	900,000	300,000	33.3

8 病院事業会計決算収支の状況

(1) 令和元年度の1日平均入院患者数は386.8人で、前年度比20.1人の減、1日平均外来患者数は1,216.2人で、前年度比11.7人の増となった。

また、病床利用率（一般・精神）は73.7%で0.8ポイント増となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が3.0%増の152億103万円となり、病院事業収益は1.4%の増となった。

また、医業費用は、材料費、給与費の増加により163億2,818万円、4.4%の増となり、病院事業費用は4.9%の増となった。

この結果、令和元年度は、1億8,120万円の純損失となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、新病院実施設計業務委託が完了した。医療器械については、PET-CT・SPECT-CT装置、人工心肺装置の更新を行うほか、備品では3D医用画像処理ワークステーション、周産期管理システムを更新し支出総額は、20億5,231万円となった。

一方、収入は、5億2,805万円（繰越財源934万円を除いた額）となり、不足する財源15億2,427万円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

表14-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	16,942,638	16,701,840	240,798	1.4
	支 出	17,123,838	16,317,915	805,923	4.9
	差引額	△ 181,200	383,925	△ 565,125	△ 147.2

資本的収支	収 入	537,388	578,546	△ 41,158	△ 7.1
	支 出	2,052,312	1,561,707	490,605	31.4
	差引額	△ 1,514,924	△ 983,161	△ 531,763	—

注 資本的収入額（繰越資金9,342千円を除く）が資本的支出額に不足する額

1,524,266千円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

平成30年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、「—」とした。

表14-2 繰入金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収入		700,088	694,577	5,511	0.8
他会計負担金等（一般会計）		700,088	694,577	5,511	0.8
資本的収入		64,284	41,834	22,450	53.7
出 資 金（一般会計）		64,284	41,834	22,450	53.7